

四半期報告書

(第63期第1四半期)

自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日



サトーホールディングス 株式会社

東京都目黒区下目黒一丁目7番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 7
- (4) ライツプランの内容 7
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 7
- (6) 大株主の状況 7
- (7) 議決権の状況 8

2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 10
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 12
 - 四半期連結損益計算書 12
 - 四半期連結包括利益計算書 13
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 14

2 その他 19

第二部 提出会社の保証会社等の情報 20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	サトーホールディングス株式会社
【英訳名】	SATO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 松山 一雄
【本店の所在の場所】	東京都目黒区下目黒一丁目7番1号
【電話番号】	03-6665-0600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 櫛田 晃裕
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒一丁目7番1号
【電話番号】	03-6665-0600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 櫛田 晃裕
【縦覧に供する場所】	サトーホールディングス株式会社 ビジネスプラザ （埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目207番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計期間	第63期 第1四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（百万円）	19,578	21,208	80,536
経常利益（百万円）	798	714	4,171
四半期（当期）純利益（百万円）	467	224	1,953
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	288	△755	2,377
純資産額（百万円）	34,662	34,875	36,172
総資産額（百万円）	65,773	70,484	74,830
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	15.54	7.46	64.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	6.79	—
自己資本比率（％）	52.6	49.5	48.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	698	△1,041	4,434
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△435	△468	△7,015
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△853	△1,750	3,273
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	10,159	7,856	11,377

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第62期第1四半期連結累計期間及び第62期における潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、海外においては、欧州債務危機の影響による世界景気の減速や、中国を始めとするアジア経済の景気減速感が強まりました。

一方、国内においては、東日本大震災からの復旧が徐々に進むなど、企業の生産活動や個人消費は緩やかに回復してまいりましたが、海外の景気停滞に伴う円高の定着等、不安定要素は払拭されない状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループでは、2012年度を起点とする新たな中期経営計画（2014年度まで）を策定し、「グローバル化と顧客価値の最大化を追求する」ことを基本戦略に、持続可能な成長力と収益基盤を確立することを経営目標に掲げ、以下の方針に沿った諸施策を実行に移しております。

- ①日本の事業部制の成功を国別に移植
- ②新興国成長市場の開拓
- ③高収益サプライ事業の確立
- ④収益力強化（事業、用途、製品、コスト）
- ⑤全体最適化（IT、SCM、財務、人財育成）
- ⑥環境ビジネス本業化

これらの活動の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は21,208百万円（前年同四半期比108.3%）、営業利益1,068百万円（同118.1%）となりました。経常利益は主に欧州通貨に対して円高の影響を受け714百万円（同89.6%）、四半期純利益については224百万円（同48.0%）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

<日本>

東日本大震災からの復旧が進むなか、各事業部が市場毎の専門性を活かし、顧客ニーズを捉えた積極的な提案を行ってきたことで商談が活発化しております。電子プリンタを中心とするメカトロ製品売上が、前期下半期に引き続き好調を維持しました。また、サプライ製品売上についても堅調に推移しましたが、一部商談では粗利率の低下がみられました。各市場で専門性を活かした用途提案が評価されてきたことで、大口の引き合いが増えており、今後の事業拡大に向けた営業活動を展開してまいります。

これらの取り組みにより、売上高は15,836百万円（前年同四半期比106.5%）、営業利益898百万円（同106.8%）となりました。

<米州>

OEM商談が活発化し、大手運送業向けやメディカル市場向けにプリンタ需要増があったほか、アパレル向けラベル・タグ印字受託事業が活発化しました。これまで景気低迷の影響を受けてきた花卉事業についても売上が回復してまいりました。また、南米市場の事業拡大を目的に2012年3月に買収したシール・ラベル製品の製造販売を手掛けるACHERNAR社（アルゼンチン）の売上が寄与いたしました。

これらの取り組みにより、売上高は1,817百万円（前年同四半期比120.0%）、営業利益95百万円（同594.1%）となりました。

<欧州>

欧州債務危機による経済活動の低迷により売上が伸び悩み、損益の回復は緩慢なものに留まりましたが、これまでの構造改革への取り組みにより、採算性は改善してまいりました。営業力強化のため、組織改編を行うなど売上拡大のための取り組みを行っております。代理店ネットワークの拡充とシステムディーラーとの協業を進め販路開拓を進めております。

これらの取り組みにより、売上高は1,294百万円（前年同四半期比81.8%）、営業損失48百万円（前年同四半期は営業損失69百万円）となりました。

<アジア・オセアニア>

各国で製造業、大手流通業、公共プロジェクトへの需要開拓への取り組みを行うとともに、日本からの支援を一層強化するなど、積極的な営業活動を展開しております。中国では、国内製造業や大手流通業の進出が相次いでいることや、人件費高騰を背景とした合理化需要増に対応するため、ラベル供給能力の強化や価格競争力のあるプリンタを投入するなど、成長市場の需要を取り込む施策を実施しております。中国を日本の直轄地域とするほか、2012年1月に買収したARGOX社（台湾）との連携を通じて新興市場開拓のスピードを上げ、競争優位性を確立してまいります。

これらの取り組みにより、売上高は2,260百万円（前年同四半期比140.3%）、営業利益152百万円（同165.1%）となりました。

製品別の状況は以下のとおりであります。

- a. メカトロ製品売上 8,130百万円（前年同四半期比111.5%）
- b. サプライ製品売上 13,077百万円（前年同四半期比106.5%）

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7,856百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,521百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1,041百万円の減少（前年同四半期は698百万円の増加）となりました。

主なプラス要因は税金等調整前四半期純利益715百万円、減価償却費469百万円及び、未払金の増加額286百万円等であり、主なマイナス要因は売上債権の増加額103百万円、法人税等の支払額2,004百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は468百万円（前年同四半期比107.4%）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出258百万円、定期預金の預入による支出202百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1,750百万円の減少（前年同四半期比205.2%）となりました。

主な要因は、配当金の支払額500百万円、短期借入金の減少額6,016百万円があった一方で、新株予約権付社債の発行による収入5,000百万円があったことによるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は473百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年8月9日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,001,169	32,001,169	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	32,001,169	32,001,169	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成24年4月13日発行）	
決議年月日	平成24年3月28日
新株予約権の数（個）	1,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	3,415,300
新株予約権の行使時の払込金額（円）（注）	1,464
新株予約権の行使期間	自 平成24年4月27日 至 平成29年3月27日 (ルクセンブルク時間)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,464 資本組入額 732
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は当該本社債の額面金額と同額とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	発行要項に一定の定めがある。

(注) 払込金額（転換価額）の調整

転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（但し、当社が保有する自己株式数を除く。）をいう。

$$\begin{array}{r}
 \text{調整後} \\
 \text{転換価格} \\
 \\
 \text{調整前} \\
 \text{転換価格} \\
 \\
 \text{既発行} \\
 \text{株式数} \\
 \\
 \text{発行又は} \\
 \text{処分株式数} \\
 \\
 \times \\
 \text{1株当たりの払} \\
 \text{込金額} \\
 \\
 \text{時価} \\
 \\
 \text{既発行} \\
 \text{株式数} \\
 \\
 + \\
 \text{発行又は処分株式数} \\
 \\
 \text{時価} \\
 \\
 \text{既発行株式数} \\
 \\
 + \\
 \text{発行又は処分株式数} \\
 \\
 \text{時価}
 \end{array}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割（無償割当てを含む。）又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）等の発行、一定限度を超える配当支払い（特別配当の実施を含む。）、その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	32,001,169	—	6,331	—	5,789

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,891,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 30,010,000	300,100	—
単元未満株式	普通株式 99,969	—	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	32,001,169	—	—
総株主の議決権	—	300,100	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には当社保有の自己株式42株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
サトーホールディングス株式会社	東京都目黒区下目黒一丁目7番1号	1,891,200	—	1,891,200	5.90
計	—	1,891,200	—	1,891,200	5.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,613	9,194
受取手形及び売掛金	※2 19,611	※2 19,496
有価証券	143	145
商品及び製品	6,262	6,125
仕掛品	330	169
原材料及び貯蔵品	1,695	1,573
その他	4,061	4,290
貸倒引当金	△86	△73
流動資産合計	44,632	40,922
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,654	7,650
その他（純額）	10,047	9,822
有形固定資産合計	17,702	17,473
無形固定資産		
のれん	5,125	4,686
その他	1,464	1,394
無形固定資産合計	6,590	6,081
投資その他の資産	※1 5,905	※1 6,008
固定資産合計	30,198	29,562
資産合計	74,830	70,484
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,734	4,721
短期借入金	9,889	3,859
未払金	12,465	12,686
未払法人税等	2,167	259
引当金	254	228
その他	4,109	3,999
流動負債合計	33,621	25,754
固定負債		
新株予約権付社債	—	5,000
長期借入金	1,800	1,624
退職給付引当金	1,268	1,266
その他	1,967	1,964
固定負債合計	5,036	9,854
負債合計	38,657	35,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,331	6,331
資本剰余金	5,799	5,799
利益剰余金	28,904	28,586
自己株式	△3,459	△3,459
株主資本合計	37,575	37,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	△1,412	△2,392
その他の包括利益累計額合計	△1,412	△2,392
少数株主持分	10	10
純資産合計	36,172	34,875
負債純資産合計	74,830	70,484

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	19,578	21,208
売上原価	11,301	12,378
売上総利益	8,277	8,829
販売費及び一般管理費	7,373	7,761
営業利益	904	1,068
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	0	0
受取賃貸料	27	33
その他	25	22
営業外収益合計	63	66
営業外費用		
支払利息	28	30
為替差損	105	351
その他	35	37
営業外費用合計	169	420
経常利益	798	714
特別利益		
固定資産売却益	0	1
新株予約権戻入益	13	—
特別利益合計	13	1
特別損失		
固定資産除却損	—	0
固定資産売却損	0	0
投資有価証券評価損	4	—
その他	1	—
特別損失合計	5	0
税金等調整前四半期純利益	805	715
法人税、住民税及び事業税	357	108
法人税等調整額	△19	382
法人税等合計	337	490
少数株主損益調整前四半期純利益	468	225
少数株主利益	0	0
四半期純利益	467	224

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	468	225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	△179	△980
その他の包括利益合計	△179	△980
四半期包括利益	288	△755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	288	△755
少数株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	805	715
減価償却費	465	469
のれん償却額	17	203
固定資産売却損益 (△は益)	0	△1
固定資産除却損	—	0
引当金の増減額 (△は減少)	△26	△16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4	17
受取利息及び受取配当金	△10	△11
支払利息	28	30
為替差損益 (△は益)	0	△48
売上債権の増減額 (△は増加)	426	△103
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△226	147
前払費用の増減額 (△は増加)	△891	△714
仕入債務の増減額 (△は減少)	△304	43
未払金の増減額 (△は減少)	125	286
その他	634	△27
小計	1,051	982
利息及び配当金の受取額	10	11
利息の支払額	△28	△31
法人税等の支払額	△334	△2,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	698	△1,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11	△202
定期預金の払戻による収入	35	27
投資有価証券の取得による支出	△112	△0
有形固定資産の取得による支出	△182	△258
有形固定資産の売却による収入	4	14
無形固定資産の取得による支出	△59	△91
その他	△110	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△435	△468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△136	△6,016
長期借入金の返済による支出	△169	△171
新株予約権付社債の発行による収入	—	5,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△489	△500
その他	△57	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△853	△1,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63	△260
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△653	△3,521
現金及び現金同等物の期首残高	10,813	11,377
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 10,159	※1 7,856

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
投資その他の資産	△356百万円	△355百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	397百万円	377百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	10,012百万円	9,194百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△27	△1,483
有価証券勘定	174	145
現金及び現金同等物	10,159	7,856

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	541	18	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	541	18	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	14,871	1,513	1,581	1,611	19,578
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,135	15	64	1,460	2,676
計	16,007	1,529	1,646	3,071	22,255
セグメント利益又は セグメント損失(△)	841	15	△69	92	880

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	880
セグメント間取引消去	0
のれんの償却額	△3
棚卸資産の調整額	24
その他の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業利益	904

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	15,836	1,817	1,294	2,260	21,208
セグメント間の内部売上高 又は振替高	970	13	65	1,250	2,298
計	16,806	1,830	1,359	3,511	23,506
セグメント利益又は セグメント損失（△）	898	95	△48	152	1,097

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,097
セグメント間取引消去	6
のれんの償却額	△10
棚卸資産の調整額	△24
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,068

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円54銭	7円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	467	224
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	467	224
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,110	30,109
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	6円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	2,964
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—————	—————

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月7日

サトーホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長島 拓也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝沢 勝己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサトーホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サトーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。